

令和2年度大学教育再生戦略推進費 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 計画調書

[基本情報]

1. 事業責任大学	徳島大学							
2. 機関番号	申請 大学	16101						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	のじ 野	すみはれ 地 澄 晴	(所属・職名)	国立大学法人徳島大学長			
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	のじ 野	すみはれ 地 澄 晴	(所属・職名)	国立大学法人徳島大学長			
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	よした 吉 田	かずふみ 和 文	(所属・職名)	徳島大学理事(地域・産官学連携 担当)・副学長			
6. 事業名	とくしま創生人材・企業共創プログラム							
7. 対象地域と テーマ	徳島県 : 地域企業の成長を担う創生人材の協働育成							
8. 事業のキー ワード	企業共創、エクスターンシップ、ライフデザイン、汎用的能力の育成、地 域クリエイターズマイレージポイント制度					幹事校		
9. 事業のポイン ト(400字以内) (398文字)	<p>地域を担う質の高い人材を育成し、県内企業等の魅力・経営向上と人材定着促進という好循環創出を目指す教育プログラムの開発を目的とする。このため、徳島県内で将来性・発展性・先進性の特徴を有する企業群と連携して、これらの企業等のニーズに対応した基礎力育成科目群の履修と、学生と企業との関係性構築、企業採用力及び経営力の共創を実現する教育プログラムを開発する。具体的には「情報処理」「マネジメント」「デザイン・コミュニケーション」の基礎力育成科目とライフデザイン科目を構成し、企業等の経営理念を伝える対話型授業と短期訪問実習(エクスターンシップ)とPBL型インターンシップを組み合わせ、学習履歴を認証する地域クリエイターズ・マイレージポイント制度を導入する。さらに参加校学生、リカレント生の履修のため遠隔参加型システムの開発、キャリア情報データベースのAI分析による学生と企業のサポートシステムを開発・導入する。</p>							
10. 学生・ 教職員数	学生数				教職員数(R2.5.1)			
		入学定員 (令和2年度)	全学生数 (R2.5.1)	収容定員 (令和2年度)	定員充足率 (R2.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,288 人	5,902 人	5,540 人	106.5%	947 人	1,486 人	2,433 人
	大学院	620 人	1,488 人	1,084 人	137.3%			
合計	1,908 人	7,390 人	6,624 人	111.6%				
11. 学部・ 研究科等名	学部等数	6			研究科等数	8		
	(学部等名)	総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部						
	(研究科等名)	総合科学教育部、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、栄養生命科学教育部、保健科学教育部、先端技術科学教育部、創成科学研究科						
12.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;">https://www.tokushima-u.ac.jp/about/information/education_announce/</p>							

13. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(令和)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P.9の2.(11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

14. 事業協働機関	(参加大学、短期大学、高等専門学校) 四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校
	(参加自治体) 徳島県
	(参加企業等)一般社団法人徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、一般財団法人徳島県観光協会、全国農業協同組合連合会徳島県本部、徳島県農業協同組合中央会、徳島県木材協同組合連合会、公益社団法人徳島森林づくり推進機構、徳島県漁業協同組合連合会、公益社団法人徳島県畜産協会、一般社団法人徳島県医師会、一般社団法人徳島県歯科医師会、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、一般社団法人徳島県自動車整備振興会、一般社団法人日本自動車販売協会連合会徳島支部、株式会社丸本、日本フネン株式会社、株式会社テレコメディア、社会福祉法人健祥会、有限会社竹内園芸、特定非営利活動法人郷の元気、特定非営利活動法人マチソラ、特定非営利活動法人グリーンバレー、港産業株式会社、一般社団法人徳島新聞社、株式会社GF、四国化工機株式会社、有限会社椋山農園、アール・エスホーム株式会社、一般社団法人Disport、株式会社松本コンサルタント、株式会社QLIP、株式会社ネオビエント、公益社団法人徳島県建築士会、特定非営利活動法人ひとつむぎ、株式会社阿波銀行、株式会社徳島大正銀行
(その他)	

15. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

16. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名			所在地
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail(主)		e-mail(副)

- ※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(事業責任大学名:徳島大学)